

2025年3月27日

株式会社三菱UFJ銀行

株式会社日本政策投資銀行

## 日本郵船株式会社で「トランジション・リンク・ローン」利子補給型を成約

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 半沢 淳一、以下「三菱UFJ銀行」）および株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長 地下 誠二、以下「日本政策投資銀行」）は、日本郵船株式会社（代表取締役社長 曾我 貴也、以下、日本郵船）との間で、協働して、ローン・マーケット・アソシエーション（以下、LMA）等が定めたサステナビリティ・リンク・ローン原則に即した、「トランジション・リンク・ローン」利子補給型によるシンジケーション方式のタームローン契約（以下、本ローン）を締結いたしました。

トランジション・リンク・ローンでは、借り手のトランジション戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下、SPT）を設定して、金利などの貸付条件とSPTに対する借り手のパフォーマンスを連動させ、トランジション戦略の実現に対する動機付けを与えることで、社会における脱炭素化・低炭素化を促進させることを目的としています。

本ローン実行にあたっては、産業競争力強化法に基づく事業適応計画の認定を受けたため、成果連動型利子補給制度（カーボンニュートラル実現に向けたトランジション推進のための金融支援）が適用されます。

## 【本ローンの概要】

借入人	日本郵船
契約締結日	2025年3月27日
アレンジャー	三菱UFJ銀行
コアレンジャー	日本政策投資銀行
エージェント	三菱UFJ銀行
貸付人	三菱UFJ銀行、日本政策投資銀行をはじめとする計12の金融機関
第三者評価機関	DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社
組成金額	335億円
KPI	Scope1 と Scope2 における GHG 排出量削減率
SPT	Scope1 と Scope2 における 2021 年度対比 GHG 排出量の削減目標 経済産業省の利子補給制度に基づき、ローン期間中に複数の SPT を設定
ローン特性	SPT を達成した場合には、国からの利子補給により最大 0.2% の利下げ

また、本ローンでは、DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より国際資本市場協会「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」、金融庁・経済産業省・環境省「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」、ローン・マーケット・アソシエーション他「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合性、設定したSPTの合理性について第三者意見を取

得しています。

なお、三菱UFJ銀行及び日本政策投資銀行は産業競争力強化法における事業適応計画の策定、「グリーン/トランジションファイナンス・フレームワーク」の策定及びセカンド・パーティ・オピニオン取得を支援しています。

日本郵船からのプレスリリースについては以下をご参照ください。

<https://www.nyk.com/news/2025/>

セカンド・パーティ・オピニオンの詳細については以下をご参照ください。

[https://webmagazine.dnv.co.jp/sus\\_finance\\_list](https://webmagazine.dnv.co.jp/sus_finance_list)

カーボンニュートラル実現に向けたトランジション推進のための金融支援については以下をご参照ください。

[https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei\\_innovation/sangyokinyu/cnrishihokyu/index.html](https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/cnrishihokyu/index.html)

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、「MUFG Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまのESGの取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

株式会社日本政策投資銀行は、企業理念「金融力で未来をデザインします～金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します～」に基づき、トランジション・リンク・ローン等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGsの目標達成に向けたお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

以上